

[37] ベナン

1. ベナンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1972年、クーデターによりケレク政権が成立し、1974年にマルクス・レーニン主義に基づく社会主義路線を採用。1975年に国名を「ベナン人民共和国」に変更して、単一政党制の下で安定を維持したが、1980年代後半の経済状況悪化により、マルクス・レーニン主義を放棄。1990年、新憲法（「ベナン共和国憲法」）を制定して、民主化が実現した。翌年、大統領選挙が実施され、元世界銀行理事のソグロ氏がケレク大統領を破って当選したが、社会負担の増大に対する国民の不満から、1996年の大統領選でケレク氏が大統領に返り咲く結果となった。2006年3月の大統領選では、3選禁止規定によりケレク大統領は出馬せず、前西アフリカ開発銀行総裁のボニ・ヤイ氏が選出された。2011年3月の大統領選挙でもボニ・ヤイ大統領が再選を果たし、西アフリカ諸国の中でも民主化を維持・推進する安定した国作りを目指している。

当面の課題は、IMF および世界銀行との協調による構造調整の推進、ナイジェリアをはじめとする近隣国との経済関係強化および援助獲得を目的とした先進諸国との関係強化である。IMF および世界銀行との構造調整プログラムの推進が評価され、EUをはじめとする主要ドナー国が経済プログラム援助を継続している。また、ECOWAS、協商理事会（Conseil de l'Entente）を通じた地域協力の強化も課題として挙げることができる。

ベナン経済は、労働人口の約50%を農業従事者が占め、GDPの36%を農業が占める農業依存型経済である。主要輸出産品は綿花であるが、国際市場価格の変動に多くの影響を受けやすく、不安定である。農業以外の経済の柱である港湾サービス業は、現政権は外国からの投資を積極的に呼びかけながら、内陸部への輸送用の新たな陸ターミナルの建設を複数予定している。2011年の実質GDP成長率は3.1%、インフレ率は2.7%である（2012年：IMF）。またベナンは、2003年3月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もベナンの債務を免除した。

(2) 第3次貧困削減文書（PRSP）（2011-2015）

ベナン政府は、2007年策定の第2次PRSPに続いて、第3次PRSPを2011年に策定した。同戦略は経済改革・成長に重きを置いており、2015年時点での経済成長率を7.5%に引き上げることを目標としている。同戦略の骨子は以下のとおり。

- ア 成長の持続的加速および経済改革
- イ 衛生分野を含む基礎インフラ開発
- ウ 人的資源強化
- エ ガバナンスの質の向上
- オ 平等かつ持続的な発展

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	8.85	4.77
出生時の平均余命	(年)	55.59	48.65
G N I	総 額 (百万ドル)	6,576.32	1,806.11
	一人あたり (ドル)	780	360
経済成長率	(%)	3.0	3.2
経常収支	(百万ドル)	-530.34	-18.14
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,221.25	1,119.74
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,658.07	363.86
	輸 入 (百万ドル)	2,289.95	453.95
	貿易収支 (百万ドル)	-631.88	-90.09
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	598,300.00	—
財政収支	(百万CFAフラン)	-33,486.15	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.0	—
債務	(対GNI比, %)	12.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	70.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	2.1
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	689.11	266.88
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	112.62	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	131.89	9.34
	対日輸入 (百万円)	2,073.12	1,491.86
	対日収支 (百万円)	-1,941.23	-1,482.52
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ベナンに在留する日本人数	(人)	99	4
日本に在留するベナン人数	(人)	40	3

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ベナン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	41.7(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	93.8(2010年)	40.9	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	87.1(2010年)	49.9	
	女性識字率（15～24歳） (%)	43.4(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	64.9(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	67.9(2011年)	106.8	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	106(2011年)	177.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	350(2010年)	770	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.2(2009年)	0.2	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	94(2010年)	77	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	35,555(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	75.0(2010年)	57.0
		衛生設備 (%)	13.0(2010年)	5.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.5(2009年)	9.9	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ベナンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国の対ベナン経済協力は、1980年の一般無償資金協力に始まる。また、1988年には、初の技術協力となる専門家派遣が行われた。その後、2003年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取り決めの署名がなされ、2005年には初の協力隊員が派遣された。

(2) 意義

ベナンは、政情および治安情勢が不安定な国が多い西アフリカにおいて、民主的国家を維持、推進している代表的な国の一つである。ベナンは、安定した政情および治安のもと、第3次 PRSP（2011-2015）に基づいた開発指針を掲げ、持続的成長および貧困削減を目指した取組を実施しており、我が国はベナン政府の積極的な民主化および経済改革努力を評価している。

日ベナン両国は、民主化、人権尊重および持続可能な水産資源利用等の価値観を共有しており、国際場裡においても、北朝鮮人権状況決議や IWC 等を通じ我が国の立場に理解を示す等、良好な関係を維持している。また、ベナンはアフリカの平和と安定のため、西アフリカ諸国の紛争調停等の役割を果たしている。

一方で、ベナンの国連人間開発指標は、187か国中167位（2011年）であり、依然として後発開発途上国（LDC）に留まっている。ベナンの脆弱な社会サービス基盤と持続的経済成長をけん引する基幹産業の不在は、同国の経済発展および貧困削減に係る大きな課題となっている。第3次貧困削減戦略文書（PRSP）（2011-2015）において必要とされる経済成長率を6～7%と定めているのに対し、現状（2011年：世界銀行）では3.10%の緩い成長率となっている。人口増加率2.79%（2011年：世界銀行）をふまえれば、経済成長はいまだ不十分であり、ベナン政府は、一層経済社会開発を進めるべく努力をしている。

我が国は、ODA大綱が重点課題に掲げている「貧困削減」、TICADプロセスで表明してきた支援方針および日・ベナンの友好関係の観点から、ベナン政府のオーナーシップを尊重しつつ、同国の持続的成長および貧困削減を支援していく。

(3) 基本方針

我が国は、ベナン政府が策定した第3次 PRSP (2011-2015) の重点分野に沿って、ベナン国民の生活改善に対して直接的な効果が高い分野への支援を実施することにより、ベナンの持続的成長および貧困削減を促進させる。

(4) 重点分野

ア 保健・医療

母子保健分野における MDGs 達成を支援する。我が国がこれまで実施してきた母子保健における適切な病院紹介・搬送体制の強化と、それを支える保健行政の能力強化に取り組むとともに、保健・医療サービスへのアクセスの改善を目指す。また施設整備と人材育成を連携させた持続的な開発効果を確保する。

イ 第1次産業の振興（水産・農業）

漁民および農民の所得向上および食料安全保障の観点から、水産・養殖および稲作振興を支援する。これまで我が国が実施してきた水産・養殖振興を活かしたベナンの自国産品の増産、商品の多様化を図る。さらに近隣諸国への輸出促進や持続的な水産資源の利用等をふまえた持続的成長を促進する。また稲作振興においては、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD：Coalition for African Development）イニシアティブを通じた生産性向上、流通促進等を支援する。

ウ 人的資源開発

就学前・初等教育の完全無償化政策に伴う教室不足および教員不足を解消する支援を行い、教育への公平なアクセスと質の改善を図る。また JOCV および課題別・第三国研修等を活用した人材育成および教育行政の改善等を行う。

(5) 2011年度実施分の特徴

対ベナン援助の重点分野を踏まえ、人的資源開発分野では無償資金協力による教員養成校の整備を実施した。また第1次産業の振興（水産・農業）分野では、食糧援助および国際機関経由での貧困農民支援を行った。技術協力プロジェクトにおいては、食料安全保障および貧困削減の観点から、「内水面養殖普及プロジェクト」を引き続き実施している。

3. ベナンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベナンにおいては、我が国、EU、世界銀行等、多数の援助国・機関が活動を行っている。これらのドナーは、技術的・財政的な開発メンバー（PTF：Partenaires Techniques et Financiers）会合等を通じ、情報・意見交換を行っている。PTF メンバー間においては、保健・医療や教育などのセクター毎にグループが形成されており、より効果的な援助の実施を目指している。我が国は、保健・医療、教育、農業、給水の分野においてドナー協調に参画し、他ドナーと歩調を合わせながら各セクターの政策実施に貢献している。

表一四 我が国の対ベナン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	17.34	6.20 (5.96)
2008年度	-	25.03 (2.26)	6.00 (5.73)
2009年度	-	14.72	5.55 (5.49)
2010年度	-	17.89 (2.07)	6.79 (6.64)
2011年度	-	13.39	6.29
累 計	37.62	346.54 (4.33)	59.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ベナン

表-5 我が国の対ベナン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	—	1.67	5.13	6.81
2008年	—	21.07	6.14	27.21
2009年	—	19.34(2.00)	6.51	25.84
2010年	—	22.43	6.70	29.13
2011年	—	18.47(9.93)	7.70	26.18
累計	-3.14	327.39(11.93)	58.28	382.50

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	フランス 73.75	デンマーク 32.85	ドイツ 26.47	オランダ 24.49	米国 20.27	10.06	228.59
2007年	フランス 56.40	デンマーク 44.64	オランダ 34.72	ドイツ 29.58	米国 25.33	6.81	238.13
2008年	フランス 66.41	デンマーク 48.15	ドイツ 46.61	オランダ 35.33	米国 34.56	27.21	305.01
2009年	米国 58.90	デンマーク 51.36	フランス 50.39	ドイツ 43.12	オランダ 41.97	25.84	325.66
2010年	米国 98.93	フランス 48.79	デンマーク 39.11	ドイツ 34.67	オランダ 31.26	29.13	339.00

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベナン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	AfDF 70.11	EU Institutions 35.12	IDA 28.49	GFATM 7.22	Nordic Dev.Fund 5.66	24.62	171.22
2007年	EU Institutions 81.83	IDA 61.69	AfDF 48.19	GFATM 7.33	BADEA 6.50	27.85	233.39
2008年	EU Institutions 127.62	IDA 93.39	AfDF 31.55	IMF-CTF 18.85	GFATM 13.10	47.53	332.04
2009年	EU Institutions 146.64	IDA 90.34	AfDF 46.13	IMF-CTF 15.73	GFATM 10.58	43.55	352.97
2010年	EU Institutions 122.75	IDA 85.31	AfDF 46.51	GFATM 43.54	IMF-CTF 16.20	34.59	348.90

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	37.62億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	258.17億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	29.83億円 研修員受入 367人 専門家派遣 11人 調査団派遣 249人 機材供与 136.89百万円 協力隊派遣 37人
2007年度	なし	17.34億円 ラグューン母子病院整備計画（国債1/2） （1.96） ノン・プロジェクト無償資金協力 （セクター・プログラム無償）（5.00） 第四次小学校建設計画（10.30） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.08）	6.20億円（5.96億円） 研修員受入 57人（55人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 0.51百万円（0.51百万円） 留学生受入 7人 （協力隊派遣）（14人）
2008年度	なし	25.03億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（セクター プログラム無償資金協力）（5.00） ラグューン母子病院整備計画（国債2/2） （10.28） 第六次村落給水計画（詳細設計）（0.60） 食糧援助（6.70） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19） 国際機関を通じた贈与（2件）（2.26）	6.00億円（5.73億円） 研修員受入 83人（83人） 専門家派遣 2人（2人） 調査団派遣 10人（10人） 機材供与 0.94百万円（0.94百万円） 留学生受入 10人 （協力隊派遣）（44人）
2009年度	なし	14.72億円 第六次村落給水計画（2.14） 気候変動による自然災害対処能力向上 計画（5.00） 食糧援助（7.20） 日本NGO連携無償（1件）（0.20） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	5.55億円（5.49億円） 研修員受入 190人（189人） 専門家派遣 4人（4人） 調査団派遣 5人（5人） 留学生受入 11人 （協力隊派遣）（16人）
2010年度	なし	17.89億円 村落環境整備計画（UNDP連携）（4.06） 第六次村落給水計画（6.74） 国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備 計画（0.29） 食糧援助（4.60） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.13） 国際機関を通じた贈与（3件）（2.07）	6.79億円（6.64億円） 研修員受入 150人（145人） 専門家派遣 23人（19人） 調査団派遣 4人（4人） 留学生受入 21人 （協力隊派遣）（36人）
2011年度	なし	13.39億円 第六次村落給水計画（0.93） ジョグー初等教員養成機関能力強化計画 （6.77） 貧困農民支援（FAO連携）（2.10） 食糧援助（3.40） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.19）	6.29億円 研修員受入 81人 専門家派遣 22人 調査団派遣 6人 協力隊派遣 17人
2011年度までの累計	37.62億円	346.54億円	59.94億円 研修員受入 920人 専門家派遣 60人 調査団派遣 299人 機材供与 138.33百万円 協力隊派遣 164人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ベ ナ ン

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
内水面養殖普及プロジェクト	10. 6～13. 5

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
内水面養殖振興による村落開発計画調	07. 4～09. 3

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第五次小学校建設計画準備調査	11. 9～12.12

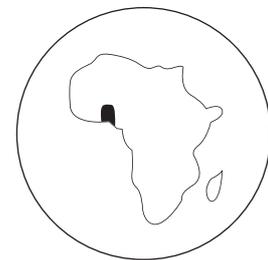
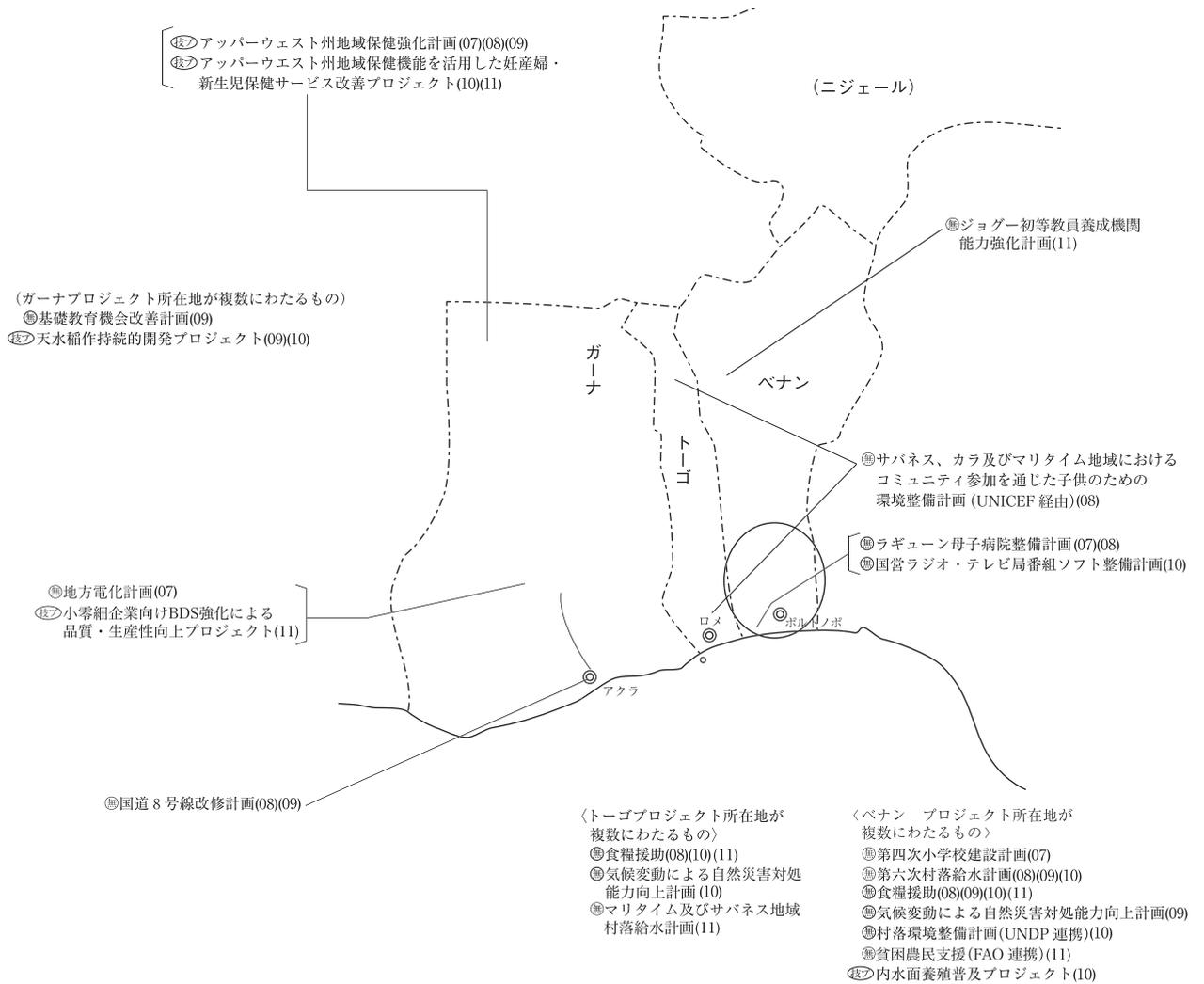
表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アホメイ・オウンメB小学校整備計画
ヘッカメ・トグド小学校整備計画
ボマセ・サントルC小学校整備計画
アホメイ・ロボ地区保健センター改修・機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。

プロジェクト所在図

ガーナ、トーゴ、ベナン



〈ガーナ全国対象プロジェクト〉

- ⑫ 現職教員研修実施支援計画プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ⑫ 観光振興支援プロジェクト(07)(08)
- ⑫ 公務員能力強化計画(07)(08)(09)
- ⑫ 技術教育制度化支援プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ⑫ 太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(07)(08)(09)(10)
- ⑫ 現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
- ⑫ 食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
- ⑫ 西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
- ⑫ 公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
- ⑫ 鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト(11)
- ⑭ 小児感染症予防計画 (ユニセフ経由)(07)
- ⑭ 貧困農民支援(07)(08)
- ⑭ 食糧援助(07)(10)
- ⑭ 食糧援助(WFP 連携)(11)
- ⑭ 貧困削減戦略支援無償(一般)(07)(08)(09)(10)(11)
- ⑭ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑭ 森林保全計画(09)
- ⑭ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑭ 貧困削減戦略支援無償(保健)(10)(11)